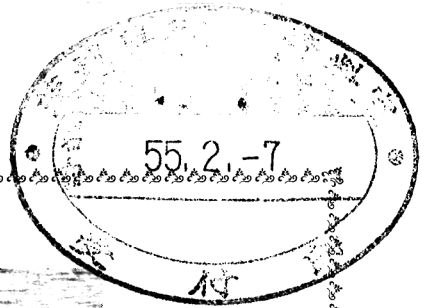


目 次

統計データの見方・表わし方(4).....	2	9. 物 価	24
統計と数学	6	10. 経 済	25
昭和54年商業統計調査結果速報	8	11. 消費生活相談	25
喫 煙 室	13	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主 要 指 標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	新着資料案内	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



白鳥

冬の訪れとともにオホーツクの海をこえた白鳥は、再び、その優美な姿を私たちにを見せてくれた。千里の道を遠しとせず、我が家を求める鳥の「渡り」に、私たちは神秘感さえ覚える。その手がかりは、鳥の体内時計と太陽コンパスのかみ合わせにあると聞く。

白鳥は、洋の東西を問わず、文学の素材にもちいられてきた。『古事記』のなかにも、東征の帰途、悲壮な最後をとげた倭建命が白鳥となって天翔けていく光景がある。きわめてロマンチックな想いをいだかせるが、それは感傷であって、眼前の白鳥は、生きとし生けるもののたくましさにあふれている。

白鳥は、体内の代謝が旺盛で、栄養の消費もはげしい。生物学者によれば、「渡り」という生活法を獲得したからこそ、今日まで繁栄しつづけてきたのだと言う。春の「渡り」にさきがけて、今、白鳥は体内に脂肪を蓄えている。そのうるわしき姿だけをいつくしむのは、私たちの身勝手であるらしい。

2月のおもな行事

- 1日 1980年世界農林業センサス調査日
- 5～6日 毎月勤労統計調査ブロック会議(東京都)
個人企業経済調査地方別事務打合会議(長野県)
- 7～8日 関東ブロック統計主管課長会議(神奈川県)
関東ブロック県民所得研究会(山梨県)
農林業センサス関東ブロック会議(大洗町)
- 11日 建国記念日
- 12日 全国統計大会班長会議
- 13～14日 文部省関係説明会(東京都)
- 14～15日 家計調査特別講習会(東京都)
- 25～27日 常住人口調査事務打合会

統計データの見方・表わし方 (4)

—— 比率の種類と使い方 2 ——

1. 意味上の区分 —— フローとストック ——

比率を議論するとき、今回は、分母・分子のとり方に関連して比率の種類を区分してきました。今回は、そのテクニックの面での区分ではなく、意味の上での区分を強調したいと思います。ここで取りあげたいのは、フローとストックの概念の違いです。

フローとストックという概念は、いろいろな分野で使われていますが、これは統計の基礎概念でもあるのです。例えば、貯金を頭においてください。今月いくら貯金したかということと、月末現在いくら貯金をもっているかということでは概念が違います。前者のように、ある期間における現象の発生率を表わすものがフローです。そして後者のように、その結果としてしまる水準を表わすものがストックです。この区分は貯金だけに限らず、あらゆる分野で重要なものです。(表-1参照。)

表-1 フローとストックの例

	フロー	ストック
例	新規預入	預金現在
	出生数(死亡数)	人口数
	罹患率	有病率

大事なことは、フローはある期間に対応する情報であり、ストックはある時点に対応する情報であるということです。これが基本的なポイントです。フローとストックを混ぜて使うと、いろいろな誤った見方ができます。その扱い方をわきまえていなければなりません。そこで、フローとストックの違いしやすい事例として、〔例-1〕~〔例-3〕をあげておきます。

2. 比率の使い方 —— その1 ——

〔例-1〕をみてください。

いわゆる「罹患率」は非常に曖昧な言葉です。この分野の専門家は罹患率と言わないで、発生率とか有病率という言葉を使い分けています。発生率というのはフローの概念で、1年なら1年の期間にどれだけ病人が発生したかを表わしています。それに対して、有病率というのはストックの概念で、ある特定の時点で病気にかかっている人の数を表わしています。当然、その調査方法も異なります。発生率を調べるためには、1年の間に新しく病気にかかった人を何らかの方法で調べなければなりません。有病率を調べるためには、ある時点(何月何日現在)を固定して病気にかかっている人を調べていくことになるわけです。2通りの系統

の数字はハッキリ違います。発生率から言えば、風邪のような呼吸器系疾患あるいは消化器系疾患というのが多く、心臓病のような循環器系疾患は少ないのです。そして有病率から言えば、風邪は比較的少なく心臓病みたいなものが多くなります。循環器系疾患の場合は一度病気にかかるとなかなか治りにくいからです。従って、発生率と有病率を混合するととんでもない間違った結論になってしまいます。

〔例-1〕 罹患率の表わし方について次の表に示す2通り(発生率・有病率)の方法がある。その差を説明せよ。

発生率と有病率

区 分	発生率	有病率	
	(人口千人 当たり年間 罹患患者数)	(人口千人 当たり 罹患患者数)	罹患1回当 たり罹患回数
全 傷 病	2,394.1	63.6	14.4
循環器系疾患	53.9	10.6	82.4
消化器系疾患	449.1	14.3	6.5
呼吸器系疾患	952.6	7.0	17.2

3. 比率の使い方 —— その2 ——

〔例-2〕をみてください。

〔例-2〕 心臓血管系疾患と消化器系疾患について、それぞれの死因による死亡者数(人口100万人当たり)とそれぞれの病気に罹病しているものの数(人口千人当たり)を調べたところ次のようになっていました。

	死亡者数 100万人 につき	罹病者数 千人に つき	致 死 率 千人に つき
心臓血管系疾患	260	10	26
消化器系疾患	12	12	1

ある人が、これをつかかって、病気の致死率すなわち罹病している人が死亡に至る確率を上表の3番目の欄のように計算していました。この計算方法は妥当ですか。

かんたんな計算がなされています。計算ちがいはないようですが、どこがおかしいのでしょうか。致死率とは、病気が死亡につながるかどうかという危険性を表わしたものです。そう考えれば、致死率を計算するため、病人の数を分母にとって、死亡者の数を分子にとるというのは分かります。例えば、心臓血管系疾患の致死率26(千人につき)というのは、

$$\frac{260}{1000000} \bigg/ \frac{10}{1000} = 0.026$$

という計算をしているわけです。計算自体には誤りはありませんが、もっと根本的なところに誤りがあります。フローとストックの概念を思い出してください。例題の3行目に「それぞれの病気に罹病しているものの数」という表現があります。ある時現在に病気の状態にある人を取りあげているわけですから、これはストックです。それに対して、死亡者というのは発生ですからフローです。そうすると、期間に対応するわけです。ところが、死亡者数260人という数字には単位がありません。年間の数なのか月間の数なのか、単位を忘れているのです。先程の計算に単位を付け加えれば、

$$\frac{260 \text{人/年}}{1000000 \text{人}} \bigg/ \frac{10 \text{人}}{1000 \text{人}} = 0.026 \text{人/年}$$

という式になります。この数字は、1年間に1000人当たり26人死んでいくということです。ですから、例題の主旨である致死率(病気にかかった人がどのくらい死ぬか)と無関係ではありませんが、1年当たりという条件が入りこんでおり、解釈しにくい数字になっています。この計算ででてきた数字は、その病気にかかって治るまでの期間が1年あるとすれば、その間に何人の割合で死ぬかという数字です。正しい意味で致死率を出そうとすると、この数字を修正しなければなりません。この病気にかかって治るまでに3年かかるとすれば、致死率はこの数字のx倍(3倍とは限りません)になるということです。

こうした誤解をさけるためには、分母・分子ともにフローの数字にすれば何ということもありません。分母にはある期間中に病気にかかった人の数を、分子にはそれと同じ期間に死んだ人の数をとるわけです。基本的には、フローとストックの数字を混ぜた比率を作らないことです。しかし、実際問題としては、混ぜた比率を使わなければならない場合が2つあります。その1つは、〔例-2〕の病人の数の

ように統計がとりにくい場合です。本来はフローに対するフローの比率にしたいが、分母の病人の数がつかみにくいので、ある時点の病人の数を分母にとり、後でややこしい修正をするわけです。もう1つは、意識的にストックに対するフローの比率を使うことの必然的な理由がある場合です。この場合については、4で述べます。

4. 比率の作り方 —— 因果関係 ——

〔例-3〕 次の表の見方を考えよ。どんな指標をつくって、どう対比するのか。

人種別死亡原因一年齢50～59歳の米国人の死亡者について

集団区分	標 識 区 分		
	ガ ン	そ の 他	計
白 人	140	1,055	1,195
黒 人	9	170	179
計	149	1,125	1,374

(単位:1,000人)

ここでのねらいは、因果関係を議論するということですが。因果関係をみるとときには、ストックに対するフローの比率を使うことがよく行なわれます。フローとストックはお互いに関連性をもちながら変化していくわけですから、その関連の度合をみていくためにフローとストックを混ぜて使うのです。

ある問題意識があつて、こういう表が作られています。その問題意識に応じた統計の使い方・表わし方を考えなければいけません。この問題の背後には、ガンにかかる割合(あるいはガンで死亡する割合)が人種によって違うのではないかという問題意識があるのです。人種の違いを原因に想定して、それがガンの発生という結果に対して、どの程度の差をもたらしているかをみるのがこの表の目的です。例えば、白人のガンの発生率(この場合は病気の発生ではなく、死亡者の中のガンによる死亡)については、 $\frac{140}{1195}$ という比率を作ればいわけです。因果関係をみるために、しばしば統計が使われます。そういう場合、何を原因とみなし何を結果とみなして統計数字をみようとしているのかを想定し、因に相当するものを分母に、果に相当するものを分子にとります。これが比率を作る場合の基本的な見方です。このことを前提にして、〔例-4〕に入ります。

〔例一4〕 2つの都市A・Bについて、カラーテレビの普及率の変せんを調べたところ、次の結果が得られました。

	43年	44年	45年
A市	60	70	80
B市	20	30	40

数字は100世帯当たりのカラーテレビ所有世帯数です。

ある人がこれにもとづいて「44年から45年にかけての普及率の伸びは、A市よりB市のほうがいちじるしかった」と説明しています。この説明は適当といえますか。

カラーテレビの普及率の伸びという問題意識をもって、この統計を使いたい。その為には、この数字を生で見るのではなく、何らかの加工をしなければいけません。因果関係をどう考えるかが、この問題に対するカギになっています。前回に習った変化率（ $\frac{\text{当年の値}}{\text{前年の値}}$ ）によるのが一応の常識です。しかし、実際の問題を扱うときは必ずしもそうするとは限りません。これがヒントです。

この例題については、3通りの見方が考えられます。その1つは、表一2のような見方です。

表一2 伸び率の見方(1)

	44年	45年	その伸び
A市	70	80	10
B市	30	40	10

⇒ 伸びが等しい

この数字は、44年から45年にかけて、1年間にA市・B市それぞれの市の10%の世帯がテレビを買ったことを表わしています。既買って持っていた世帯は度外視して、新しく買った世帯がテレビ普及率の数字を「プラス10%」した——そういう意味で、両市とも同じだったわけです。逆にいうと、44年から45年の期間における普及率の差に注目して、伸びが等しいと見ているわけです。これも1つの見方です。しかし、何となく物足りない気がしませんか。そもそも、70から80に伸びることと30から40に伸びることとは差を計算すれば同じ10の伸びですが、それが同じ意味をもつだろうかということです。そこで、2番目の見方として表一3

表一3 伸び率の見方(2)

	44年	45年	その伸び
A市	70	80	14%
B市	30	40	33%

⇒ B市の方が伸びた

例えば、A市では70から80に伸びた。変化率を用いると $\frac{80}{70} = 1.14$ ですから、14%伸びたということです。これが普通の考え方のように見えます。しかし、これについても異論はないでしょうか。極端な言い方をすれば、0から10へ伸びたとき伸び率は無限大でしょうか。また、10から20へ伸びたとき100%増加したわけですが、この100%に意味があるでしょうか。変化率を出すときには、前年の値に対する当年の値という使い方をしています。何%から何%へ変わったんだという結果をそのまま「記述する」のでしたら、これでいいのです。しかし「原因——結果」ということを考えに入れると、話をもっと突込まなければなりません。そこで、3番目の見方として表一4があります。

表一4 伸び率の見方(3)

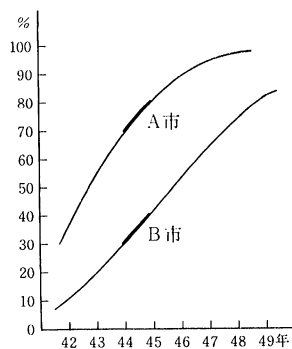
	44年	45年	その伸び
A市	70	80	33%
B市	30	40	14%

⇒ A市の方が伸びた

どうして上のような結果になったか分かりますか。70から80に伸びたことに対する評価、30から40に伸びたことに対する評価が違うことは感じて分かると思います。30から40へ伸ばすことは簡単ですが、70から80へ伸ばすことは容易ではありません。数字のうえでは同じ10の伸びであっても、伸び方の容易さから言うとは全く違います。こういう現象を

議論するとき、比率を出すことの背後には隠れた仮定——いくらかでも数字は伸びるという仮定——があるわけです。ところが、数字の値に限界がある場合は、変化率を常識通りに出していいのかどうか考えなければいけません。

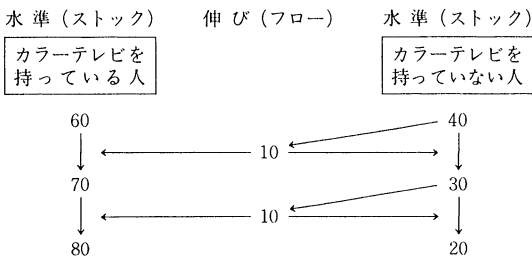
図一1 伸び率の予測



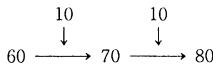
有界なデータについて変化率をつくる場合、変化率＝期間中の変化／期首の値 としてよいとは限らないことを強調する意味で、有界変化率という言葉をつかうことがあります。この考え方の背後には、100％という限界があって、限界に近づけば伸び率が図-1のように下ってくるという予測があります。A市・B市とも普通はそれぞれ実線のように予測されるのに対して言えば、A市は傾きが大きく、B市はゆるやかになっていると言えるわけです。ですから、限界がある場合には、普通の変化率の出し方には問題があります。普通の変化率の出し方が万能とは思わないでください。とくに限界があると考えられるデータについては注意が必要です。言わば、「同一条件下で予想される傾向線を描いて、それとの対比で問題を考えよ」というのが理論的な答え方ですが、この例に限ると、次のように考えればよいのです。

答を出しましょう。A市は $\frac{10}{100-70}=33\%$ 、B市は $\frac{10}{100-30}=14\%$ として計算したわけです。なぜそうしたのか、図-2を見てください。

図-2 カラーテレビのフローとストック(A市の場合)



データの見方として、図の左側の



という見方があります。これは必ずしも因果関係ではなく、むしろ会計計算です。ストックがあって、その変化としてフローがあるということです。これは先程の2番目の出し方ですが、この考え方は因果関係を見るというよりも、ストックに対して新しくフローが入ってきたためストックが大きくなった事実を、言わば会計計算的に追いかけているわけです。言わば、データを記述する観点にたっています。しかし、テレビを買うという現象がどういう形で起こるのかに着目すれば、図の右側の見方をしたくなってきます。テレビを購入するという行為は、テレビを持たない人の側

から発生しているからです。つまり、購入という行為は、40のうちから10、30のうちから10発生したんだという見方をします。どこから発生したのかその原因を想定して、その原因をもつような世帯の数を分母にとるとということです。そう考えれば、A市 $\frac{10}{100-70}$ 、B市 $\frac{10}{100-30}$ という計算になります。

2番目、3番目のいずれの考え方をとるかは、要するに数字の見方の問題です。見る立場如何でどれをとるかがきまってくるのです。「発生の原因を頭において、因に相当するものを分母にとり結果を分子にとる見方」にたつとすれば、「発生がどの範囲から生ずるか」を考えた上、この例では $\frac{\text{購入者}}{\text{持っていない人}}$ の形で変化率を出すことになるわけです。

以上がフローとストックの扱いに関連した比率のとり方ですが、さらに1つつけ加えておくべきことがあります。たとえば、毎月1件づつ(たとえば病人が)発生して3ヵ月間状態(たとえば病氣中)がつづく場合、ストックの数字(病人の現在数)は3です。同じく毎月1件づつ発生しても、状態の継続期間が6ヵ月になったとすれば、ストックの数字は6となります。フローの意味では同じでも、ストックでみるとちがうのです。このように、ストックの数字は、発生率だけでなく継続期間にも関係をもつ量です。だから、病人の数をフローでみるのか、ストックでみるのかが問題とされるのであり、失業者の数をフローでみるのと、ストックでみるのとはちがったことになるのです。たとえば、「失業給付金の給付期間を長くすると失業者がふえる」ということになるわけですから、雇用市場の影響が、保険制度の影響かが判断しにくくなることがあります。このように、ストックの数字の解釈には、期間に関連した側面を含んでいることからくるむづかしさがあります。

統計数字の見方を議論するとき、世の中の制度はどうなっているんだということを、いつも頭の中に入れておかないと、統計数字を正しく読むことはできません。

編集子より；このシリーズは、上田先生が昭和54年3月に総理府統計研修所で講義されたものを収録・編集したものです。

統計と数学

私はよく学生に、「近くて遠きは統計と数学」とか「統計と数学は似て非なるもの」という話をする。あるいは多少逆説的な言い方としては「あまり数学に強くなると統計のジャマになる」ともいう。

統計が扱う数字と、数学が扱う数字とが全くの異物であることを常に念頭におくことが如何に大切であるかは、これを何度くり返し力説しても決して十分ではないと私は考えている。

なぜこうしたことを改めて言う必要があるのかと思う方は本稿を読まれる必要はない。しかし、統計を応用数学の一部だと考えている方には是非御一読願いたいし、また、本誌の読者の大多数は統計マンであろうが、その方々の日常の仕事上の悩みの多くが数学とは全く関係ないこと、を改めて再確認していただきたいのである。換言すれば統計の特殊性を再認識して社会経済現象の数量的表現(=統計)の有用性の限界を知っていただきたいのである。統計はたしかに有用ではあるが万能ではない。

しからは統計と数学、正確には統計学と数学とはどこが異なるのか。それは次の二点である。第一は前者が具体数のみを扱うのに対して後者は抽象数のみを扱う。第二は前者が社会的集団のみをあらわすのに対して後者は抽象数のすべて(数量と空間)の関係を扱う。それでは具体数とは何か。それは歴史的数量といってもよい。つまり、特定の時と特定の場所でのみ存在する数量である。(たとえば1970年10月1日午前0時における日本国領土に常住する人口)。時と場所を特定しない統計(少くとも社会経済に関する統計)はあり得ない。統計はつねに時と場所を特定して実在する数量だからこれを歴史的数量と前記したのである。換言すれば再現不可能な数量なのである。よく、歴史はくり返す、というけれども真実の意味においては歴史的事実が再現されるということはない。つまり、くり返しのない一回性こそが具体数の特徴である。

それでは抽象数とは何か。それは時間と場所を特定されない数字、つまり人間の観念の世界だけに存在する数字である。たとえば1プラス1イコール2というときの1や2は実在物ではなく、一箇のリングや2箇のリングとは全く異った数字である。また、具体数と抽象数のちがいは、前者がいつでも個有の測定単位(たとえば、人、トン、箇、メートル、ドルなど)をもってあらわされるのに、後者はつねに無名数であるということもできよう。

つぎに社会的集団をあらわすのが統計である、という点についてのべよう。こうした言い方に対しては必ず二つの批判があらわれる。一つは自然測定値の統計はどうか、という批判。もう一つは社会的集団とはいえない歴史的数量、たとえば特定時点の日銀券発行残高などは立派な統計として通用しているが、それは日本銀行一行にかかわる数量であって社会的集団をあらわすとはいえない、という批判である。前者の批判(自然測定値)についていえば、たとえば物質の重量測定値はたしかに実在物の測定値であるが、測定は同一条件でくり返すことができ、したがって多数回の測定値の誤差分布が正規分布であることを前提して真値を算出しうることを忘れた批判ではないか。こうした測定値のあつまりを統計と呼称してはいけないとはいわないが、統計調査によって得られる統計とは全く異質のものである。統計調査は同一条件でのくり返しが全く不可能なのである。なぜならば調査客体の存在をめぐる社会的諸条件が時々刻々変動するからである。たとえば、国勢調査においてある地区で失敗があったとして、改めて後日に行う調査の結果は特定日時の国勢調査とはことなるものとなる。かつて北海道のある町でこうした事実があった。統計局の国調報告書には後日行われたこの町の人口調査の結果と住民基本台帳からの推定人口数が記載されている。統計調査がもし自然測定のように同一条件でのくり返しが可能ならばこの北海道のある町の国調失敗事件は、国調やり直し、という単純な処理ですむことになる。もちろん、すべての自然測定がくり返し可能であるわけではなく、天体観測などでは対象物が自体変化するからそこには観測の一回性が認められる。しかしなおそれが統計調査と根本的に異なるのは、天体観測は人間(観測者)と対象物との対応で測定値が得られるのに対し、統計調査では調査者も被調査者もともに人間であり、時には利害の一致しない人間の対応(意識の交流)の中からデータが生まれるという点にある。

さて、つぎに日銀券発行残高が統計であることは誰も異論はないものの、それが社会的集団をあらわしているかどうかという問題にうつろう。日銀券発行残高は日銀の帳簿に記録されている数字であるが、発行された日銀券そのものは企業や個人の所有物として存在しているので、日銀券発行残高の実体は社会的集団であると考えられる。

以上、統計と数学とのちがいを、具体数か抽象数か、社会的集団の反映かどうか、という二点にしばってのべた。

筑波大学教授 三 瀨 信 邦

ところで、統計もまた数字による表現であることは事実であるから、数学における加減乗除等々の計算手続を統計が援用することになる。しかし、計算技術を援用したからといって統計が抽象数に化けるわけではない。したがって、統計をたんなる数字としてではなく、社会的に生きている数字＝具体数として扱うときに数学的技術を無条件で利用することがどんなに誤ったことであるかを十分に知ることが肝要ではないか。

科学における対象と方法、というやや抽象的ないい方をすれば、方法(数学的技術)は対象(統計)によってその用い方が限定されるのであってその逆ではない筈である。われわれが木材をノコギリで切り、紙はハサミで切り、牛肉はナイフで切るのはなぜだろう。木材はハサミでは切れないし、紙をノコギリで切らないのはなぜだろう。統計が主人で数学的技術はいわば従者であることを忘れてはいけない。



昭和55年国勢調査集計体系案

案内

集計区分	集計の性格	対象	公表の予定時期	表章地域	産業	職業	抽出方法	結果公表の方法	備考	
全国 区町村別 都道府県 人口集計 市区町村 人口集計	要計表による人口及び世帯数	全数	昭和55年12月末	全国 都道府県 市区町村	—	—	—	新聞発表後報告書刊行、官報に公示	要計表を用いて集計する	
	確定人口		昭和56年10月末(目標)		—	—	—	官報に公示	第1次基本集計結果による	
抽出速報集計	基本集計、抽出詳細集計、従業地・通学地集計及び人口移動集計の一部を全国又は都道府県段階まで提供する	1%	昭和56年3月末	全国 都道府県 人口150万以上の市	小分類	小分類	100分の1の世帯を抽出	報告書による		
第1次基本集計	人口、世帯及び住居に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する	全数	昭和56年10月末(目標)	全国 都道府県 市区町村	—	—	—	原則として報告書による		
第2次基本集計	産業、職業及び世帯の経済構成などに関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する		調査区	—	全国 都道府県 市区町村	大分類	大分類		—	
調査区別集計	基本集計、従業地・通学地集計、並びに調査区特性に関する基本的な結果と標本調査用資料を調査区別に提供する				大分類	大分類	—		関連集計として地域メッシュ別集計を行う	
従業地・通学地 集計	従業地・通学地及び利用交通手段に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する	全数	未定	全国 都道府県 市区町村	大分類	大分類	—	原則として報告書による		
	従業地・通学地及び利用交通手段に関する詳細な結果を一定規模以上の地域について提供する	20%			全国 都道府県 市区	中分類	中分類		5分の1の世帯を抽出	
人口移動集計	人口転出入状況に関する結果を市区町村段階まで提供する	全数	未定	全国 都道府県 市区町村	大分類	大分類	—	原則として報告書による		
抽出詳細集計	多重クロス表及び産業・職業などに関する詳細な結果を原則として都道府県段階まで提供する	20%			全国 都道府県 市区町村	小分類	小分類	5分の1の世帯を抽出	原則として報告書による	

1) 調査区ごとに作成する。世帯名簿上の世帯数及び人口を市区町村、都道府県別に合算して作成するもの。
2) 分割区のある調査区については分割区別に提供する。

(総理府統計局『統計ニュース第2号』から)

年間販売額は 3 兆円の大台へ ……………

はじめに

商業統計調査は、3年毎(51年までは2年毎)に全国の卸売業、小売業、飲食店の全商店をもれなく調査して、その分布状況や活動状況を明らかにするものです。

今回は商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)に基づき昭和54年6月1日現在で調査を実施した。

この速報は、調査結果のできるだけ早い利用の便をはかるため、とりあえず主要項目についてとりまとめ公表するものです。

したがって、後日公表する調査結果報告書並びに通商産業省が公表する数字と多少相違することがありますので、あらかじめ御了承下さい。

注 意

1. 調査の範囲

商業統計調査は、事業所単位の調査で、本店、支店、営業所が個々に調査の対象となる。

日本標準産業分類による大分類G・卸売業、小売業に属する事業所ですが、次に掲げるものは、調査の対象から除かれています。

- (1) 国及び公共企業体に属するもの。
- (2) 営業の場所が一定しないもの、又は営業のための固定的設備がないもの。
- (3) 出入りに入場料、許可などの制限のある事業所の中に設けられているもの。ただし生活協同組合は、構内にあっても調査する。
- (4) 引き続き3ヶ月以上休業しているもの。

2. 調査項目の内容

- (1) 従業者……昭和54年6月1日現在で、主としてそ

の店の業務に従事している者。

- (2) 売場面積……ガソリンステーション、自動車小売業は除いた。
- (3) 年間販売額……昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの1カ年間の販売額。

3. その他

- (1) 統計表中の記号
「-」皆無又は該当数値のないもの。
「x」1又は2の商店の秘密保持のため秘匿した箇所である。
- (2) 飲食店の分割
今回調査から飲食店は2つの業種に区分された。便宜的に「飲食店1群」「飲食店2群」とした。
「飲食店1群」
一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店、その他の東洋料理店、そば・うどん店、すし屋、料亭、喫茶店、その他の飲食店。
「飲食店2群」
バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビヤホール。
飲食店2群については、調査項目及び内容が簡略化されたため、年間販売額及び従業者数については集計されない。

1. 概 況

昭和54年商業統計調査からみた本県商業の概況は、商店数は52,677店(飲食店2群3,268店を含む)、従業者数は187,488人、年間販売額(53年6月1日から54年5月31日まで)は3兆5,892億円に達し、初めて3兆円の大台にのった。

これらは前回(昭和51年5月1日現在)調査に比べ商店数全体で8.6%(4,154店)、飲食店2群を除いては6.2%(2,878店)、従業者数で9.1%(15,694人)、年間販売額で58.0%

表一 1 年次別商店数、従業者数、年間販売額の推移

年次	商店数	対前年		従業者数	対前年		年間販売額	対前年	
		対前年	指数		対前年	指数		対前年	指数
		対前年	43年=100		対前年	43年=100	億円	対前年	43年=100
昭和43年	40,741 (39,610)	100.6	100.0	128,360 ^人 (124,750)	102.3	100.0	5,485 (5,460)	138.2	100.0
45	41,722 (40,389)	102.4 (102.0)	102.0	139,837 (135,728)	108.9 (108.8)	108.9 (108.8)	7,478 (7,442)	136.3 (136.3)	136.3 (136.3)
47	43,133 (41,843)	103.4 (103.6)	105.6	153,885 (149,473)	110.1 (110.1)	119.9 (119.8)	9,709 (9,658)	129.8 (129.8)	177.0 (176.9)
49	44,947 (43,435)	104.2 (103.8)	109.7	165,706 (160,913)	107.7 (107.7)	129.1 (129.0)	15,429 (15,350)	158.9 (158.9)	281.3 (281.1)
51	48,523 (46,531)	108.0 (107.1)	117.5	177,942 (171,794)	107.4 (106.8)	138.6 (137.7)	22,849 (22,712)	148.1 (148.0)	416.6 (416.0)
54	52,677 (49,409)	108.6 (106.2)	124.7	(187,488)	(109.1)	(150.3)	(35,892)	(158.0)	(657.4)

注 ()は飲食店2群を含まない。

昭和54年商業統計調査結果速報

(1兆3,180億円)とそれぞれ伸びた。

年間販売額の伸びは、58.0%と昭和49年調査の58.9%に次いで高い率を示したが、物価上昇分を調整した実質では、全国卸売物価指数が3.3%上昇し、県内小売物価指数が21.3%上昇したため47.0%の伸びと推計される。

また過去11年間の推移をみると年々増加し、11年間で商店数が、24.7%(9,799店)、従業者数は50.3%(62,738人)増加した。年間販売額は実に約6.6倍となった。(表一1)

2. 業種別商店数, 従業者数, 売場面積, 年間販売額

(1) 商店数

商店数の業種別構成比は、卸売業が11.2%、小売業が71.3%、飲食店が17.5%である。

業種別商店数を前回調査と比較すると、卸売業が10.2%(510店)、小売業が3.8%(1,302店)、飲食店1群が14.0%(1,066店)、飲食店2群が64.1%(1,276店)といずれも増加した。

今回増加率の高い業種を前回と対比してみると、卸売業では、医薬品・化粧品が23.8%で、次いで農畜産物・水産物、機械器具、その他の卸売、家具・建具・じゅう器が10%台の増加率であり、減少したのは、繊維品、代理商・仲立業の2業種である。

小売業は、日常生活と密接な関係にある食料品小売業が、全商店数の33.4%と最も多く、小売業の約半数を占めている。また衣食住にわたる商品を販売しているスーパーマーケットの増加もあり、各種商品小売業が19.4%と増加率が高く、このほか全業種にわたって前回より増加した。(表一2)

また小売業の小分類では、婦人・子供服小売業と百貨店(従業者50人以上で衣・食・住にわたる商品を販売する商店)が前回より36.3%、36.0%と高い伸びを示した。県内の百貨店は、前回より9店増加し、34店となった。常磐線沿線に25店、県内各地に9店が散在し、県内に広がりつつある。

(2) 従業者数

従業者数の業種別構成は、卸売業が23.2%、小売業が61.9%、飲食店が14.9%となっており、小売業が過半数を占めている。なかでも食料品小売業が24.0%と最も高い構成を示している。

これを前回調査と比較すると卸売業が15.7%(5,906人)、小売業が6.4%(6,954人)、飲食店1群が11.3%(2,834人)増加し、前回の増加率に比較すると卸売業で4.0ポイント、小売業で3.1ポイント上昇した。(表一3)

(3) 売場面積

小売業の売場面積は、188万4千平方メートルで、前回調査に比し11.6%(19万6千平方メートル)増加した。

自動車小売業の売場面積は、今回調査から調査項目が、自動車部品付属品小売業のみとなったため大巾に減少した。

その他のじゅう器、その他の織物・衣服・身のまわり品、乾物等の各小売業においては低下したが、その他の各種商品、百貨店、家庭用機械器具、

表一2 業種別商店数

業 種	昭和51年		54		前 回 比 %	構 成 比 %
総 計	48,523 (46,531)	52,677 (49,409)	108.6 (106.2)	112.2	100.0	
卸 売 業 計	4,996	5,506	110.2	11.2		
繊維品卸売業	53	52	98.1	0.1		
衣服・身のまわり品卸売業	138	143	103.6	0.3		
農畜産物・水産物卸売業	804	942	117.2	1.9		
食料・飲料卸売業	861	917	106.5	1.9		
医薬品・化粧品卸売業	147	182	123.8	0.4		
化学製品卸売業	113	121	107.1	0.2		
鉱物・金属材料卸売業	209	215	102.9	0.4		
機械器具卸売業	728	848	116.5	1.7		
建築材料卸売業	1,100	1,168	106.2	2.4		
家具・建具・じゅう器卸売業	165	183	110.9	0.4		
再生資源卸売業	205	222	108.3	0.5		
その他の卸売業	396	457	115.4	0.9		
代理商・仲立業	77	56	72.7	0.1		
小 売 業 計	33,938	35,240	103.8	71.3		
各種商品小売業	67	80	119.4	0.2		
織物衣服身のまわり品小売業	3,811	3,987	104.6	8.1		
飲食料品小売業	16,436	16,512	100.5	33.4		
自動車・自転車小売業	1,683	1,859	110.5	3.8		
家具・建具・じゅう器小売業	3,762	3,979	105.8	8.0		
その他の小売業	8,179	8,823	107.9	17.8		
飲 食 店	9,589	11,931	124.4	17.5		
(1 群)	7,597	8,663	114.0			
(2 群)	1,992	3,268	164.1			

注 ()は飲食店2群を含まない。

調査から

表一3 業種別従業者数

業種	昭和51年	54	前回は%	構成比%
総計	177,942 (171,794)	(187,488)	109.1	100.0
卸売業計	37,676	43,582	115.7	23.2
繊維品卸売業	333	348	104.5	0.2
衣服・身のまわり品卸売業	1,127	1,146	101.7	0.6
農畜産物・水産物卸売業	4,936	7,110	144.0	3.8
食料・飲料卸売業	6,663	7,119	106.8	3.8
医薬品・化粧品卸売業	1,828	2,365	129.4	1.2
化学製品卸売業	842	1,074	127.6	0.6
鉱物・金属材料卸売業	2,597	2,613	100.6	1.4
機械器具卸売業	7,948	9,750	122.7	5.2
建築材料卸売業	6,398	6,606	103.3	3.5
家具・建具・じゅう器卸売業	1,271	1,443	113.5	0.8
再生資源卸売業	963	729	75.7	0.4
その他の卸売業	2,646	3,192	120.6	1.7
代理商・仲立業	124	87	70.2	0.0
小売業計	109,093	116,047	106.4	61.9
各種商品小売業	4,209	4,339	103.1	2.3
織物衣服身のまわり品小売業	13,608	13,704	100.7	7.3
飲食料品小売業	42,111	44,940	106.7	24.0
自動車・自転車小売業	7,876	9,115	115.7	4.9
家具・建具・じゅう器小売業	12,257	12,773	104.2	6.8
その他の小売業	29,032	31,176	107.4	16.6
飲食店	31,173 (25,025)	(27,859)	111.3	14.9

注 ()は飲食店2群を含まない。

表一4 業種別年間販売額

業種	昭和51年	54	前回は%	構成比%
総計	228,494,635 (227,119,779)	(358,922,535)	158.0	100.0
卸売業計	120,335,058	211,443,270	175.7	58.9
繊維品卸売業	1,347,038	1,345,629	99.9	0.4
衣服・身のまわり品卸売業	2,301,109	2,844,970	123.6	0.8
農畜産物・水産物卸売業	21,168,639	69,967,292	330.5	19.5
食料・飲料卸売業	19,105,097	28,149,586	147.3	7.8
医薬品・化粧品卸売業	5,449,607	8,864,926	162.7	2.5
化学製品卸売業	2,783,322	4,677,671	168.1	1.3
鉱物・金属材料卸売業	15,478,774	19,523,242	126.1	5.4
機械器具卸売業	25,134,701	43,101,843	171.5	12.0
建築材料卸売業	14,963,950	19,517,035	130.4	5.4
家具・建具・じゅう器卸売業	2,634,880	3,444,942	130.7	1.0
再生資源卸売業	1,661,332	1,014,490	61.1	0.3
その他の卸売業	8,306,609	8,991,644	108.2	2.5
代理商・仲立業	—	—	—	—
小売業計	99,736,493	137,553,108	137.9	38.3
各種商品小売業	8,403,980	13,414,691	159.6	3.7
織物衣服身のまわり品小売業	12,422,192	15,162,452	122.1	4.2
飲食料品小売業	31,369,309	42,723,601	136.2	11.9

各種食料品小売業においては、それぞれ増加している。

(4) 年間販売額

年間販売額の業種別構成は、卸売業が58.9%、小売業が38.3%、飲食店1群が2.8%となっている。

総額で3兆5,892億円に達し、前回の2兆2,712億円に対して58.0%の大幅な増加を示した。

このうち卸売業は、2兆1,144億円で対前回75.7%、小売業は、1兆3,755億円で37.9%、飲食店1群は939億円で、40.8%と前回に比べ大きな伸びを示した。

小売業は前回調査(41.8%増)の伸びに比べると3.9ポイント低下したが、物価上昇を調整した実質では13.7%増加し、前回より6.0ポイント上廻る高い伸びを示している。

飲食店は、食堂・レストラン等の外食産業の販売額の増加によるものである。これらの中で、特に農畜産物・水産物卸売業が、6,997億円で330.5%と3倍以上の伸びを示しているが、これは調査対象の追加が大きな要因となっている。

一方、再生資源卸売業が前回の61.1%にとどまったのは、鉄スクラップなどの製造業が調査対象外となったためである。(表一4)

3. 従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額

(1) 商店数

従業者規模別に商店数をみると、1~2人規模が57.1%と過半数を占め、20人以上の大規模店は、20%に過ぎない。

卸売業は、9人以下の規模が全体の79.9%を占め、5~9人規模の商店が、前回、今回とも増加傾向にある。

小売業は、1~2人規模が、62.6%(22,048店)で最も多く、3~4人規模が、23.9%

調査から

(表一四つぎ)

業種	昭和51年	54	前回は	構成比
	万円	万円	%	%
自動車・自転車小売業	10,856,386	17,234,575	158.8	4.8
家具・建具・じゅう器	10,051,859	14,004,347	139.3	3.9
その他の小売業	26,632,767	35,013,442	131.5	9.8
飲食店	8,423,084 (7,048,228)	(9,926,157)	140.8	2.8

注 ()は飲食店2群を含まない。

表一五 従業者規模別商店数

従業者規模	合計		卸売業		小売業		飲食店(1群)		飲食店(2群)
	商店数	構成比%	商店数	構成比%	商店数	構成比%	商店数	構成比%	
計	49,409	100.0	5,506	100.0	35,240	100.0	8,663	100.0	3,268
1～2人	28,197	57.1	1,399	25.4	22,048	62.6	4,750	54.8	3,011
3～4人	12,444	25.2	1,408	25.6	8,438	23.9	2,598	30.0	
5～9人	6,003	12.1	1,592	28.9	3,399	9.7	1,012	11.7	
10～19人	1,762	3.6	707	12.9	818	2.3	237	2.7	70
20～49人	821	1.6	305	5.5	455	1.3	61	0.7	26
50人以上	182	0.4	95	1.7	82	0.2	5	0.1	5

表一六 従業者規模別従業者数

区分	合計		卸売業		小売業		飲食店(1群)	
	従業者数	構成比%	従業者数	構成比%	従業者数	構成比%	従業者数	構成比%
計	187,488	100.0	43,582	100.0	116,047	100.0	27,859	100.0
1～2人	45,160	24.1	2,374	5.5	34,759	29.9	8,027	28.8
3～4人	41,984	22.4	4,903	11.3	28,404	24.5	8,677	31.2
5～9人	37,319	19.9	10,274	23.6	20,849	18.0	6,196	22.2
10～19人	23,007	12.3	9,172	21.0	10,802	9.3	3,033	10.9
20～49人	23,968	12.8	8,821	20.2	13,547	11.7	1,600	5.7
50人以上	16,050	8.5	8,038	18.4	7,686	6.6	326	1.2

表一七 従業者規模別年間商品販売額

区分	合計		卸売業		小売業		飲食店(1群)	
	販売額	構成比%	販売額	構成比%	販売額	構成比%	販売額	構成比%
計	358,922,535	100.0	211,443,270	100.0	137,553,108	100.0	9,926,157	100.0
1～2人	27,342,877	7.6	4,163,505	2.0	20,836,984	15.1	2,342,388	23.6
3～4人	44,204,380	12.3	12,789,727	6.1	28,754,219	20.9	2,660,434	26.8
5～9人	67,819,008	18.9	35,380,894	16.7	30,080,283	21.9	2,357,831	23.7
10～19人	54,411,562	15.2	36,405,653	17.2	16,451,231	12.0	1,554,678	15.7
20～49人	82,234,463	22.9	59,482,315	28.1	21,971,122	16.0	781,026	7.9
50人以上	82,910,245	23.1	63,221,176	29.9	19,459,269	14.1	229,800	2.3

大規模店は、総販売額では、46.0%を占め前回調査の同規模の構成比38.2%と比べ7.8ポイント増加し、大型店の販売額が伸びた。

卸売業は、20人以上の規模で、卸売販売額の58.0%を占めている。

これに反し小売業では、小規模の商店の販売比率は高く、9人以下の3規模で57.9%を占めている。

飲食店1群については、従業者数と同じく、小規模(9人以下)で74.1%とそれぞれの規模で20%以上を構成している。(表一七)

(8,438店)で、この両規模で全体の86.5%を占め、小規模店のウエイトが高い。

飲食店1群においても、小売業同様、1～2人、3～4人規模で84.8%を占めている。(表一五)

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、商店数と同様に、規模が大きくなるに従い、その構成比は小さくなる。

1～2人規模の24.1%から50人以上の規模8.5%までとなっており、小規模(9人以下)に3分の2が働いていることになる。卸売業は、5～9人、10～19人、20～49人規模に集中している。

小売業では、規模が大きくなるに従って、構成比が小さくなるのが卸売業と異っている。

飲食店1群については、小売業と同様小規模(9人以下)で働いている人が、82.2%(22,900人)を占めている。(表一六)

(3) 年間販売額

従業者規模別に販売額をみると総商店数の2.0%にすぎない20人以上の

調査から

4. 都市別商店数、従業者数、年間販売額

(1) 商店数

商店数を市部と郡部に分けてみると、市部に53.7%、郡部に46.3%があり、45年以降市部の商店数が上廻っている。人口1,000人当りでは、市部で17.9店、郡部では19店となり、市部は前回と同じ、郡部で0.3ポイント減となった。

前回比でみると、市部4.9%増、郡部4.4%増となっており、高い伸びを示したのは、勝田市、日立市、取手市の順である。減少地域は、古河市、結城市外2市、郡部で2郡ある。

(2) 従業者数

従業者数を市部と郡部に分けると、市部に全体の66.3%が働いている。対前回比でみると、新治郡22.9%、西茨城郡21.8%などの順で伸びている。

1店当り従業者数では、最も多いのは水戸市16.7人、最少は、久慈郡の2.4人で、殆どどの市町村は、3人前後である。

(3) 年間販売額

販売額を市郡別に構成をみると、水戸市が1兆1,179億円(32.0%)で最も多く、水戸市、土浦市、日立市で全体の51.7%を占めている。

前回比でみると、販売額が最も伸びたのは、下妻市、次いで西茨城郡であるが、これは調査対象の追加が大きく作用している。最低は結城市の20.6%増である。

一店当り販売額が最も多いのは、水戸市で28,158万円、最少は、久慈郡の2,115万円である。

従業者1人当り販売額では、4,225万円の水戸市を最高に、最低は、久慈郡の863万円となっている。(表-8)

小売業の県民1人当り年間販売額は、県平均で55.2万円となり前回の42.3万円より12.9万円増加した。また市部では、72.8万円(前回56.6万円)、郡部では、38.2万円(前回28.2万円)であった。

1人当り販売額の高い都市は、①土浦市107.9万円、②水戸市101.0万円、③下館市87.4万円、④石岡市82.1万円、⑤古河市81.0万円の順である。

表-8 都市別商店数、従業者数、年間販売額(飲食店を除く)

都市別	商店数			従業者数			年間販売額		
	商店数	構成比	対前回比(54/51)	従業者数	構成比	対前回比(54/51)	年間販売額	構成比	対前回比(54/51)
県計	40,746	100.0	104.7	159,629	100.0	108.8	348,996,378	100.0	158.6
市部計	21,895	53.7	104.9	100,992	63.3	107.2	265,058,786	75.9	161.0
郡部計	18,851	46.3	104.4	58,637	36.7	111.5	83,937,592	24.1	151.4
水戸市	3,970	9.7	103.1	26,460	16.6	101.6	111,786,721	32.0	174.3
日立市	3,177	7.8	111.8	14,119	8.9	113.3	27,889,954	8.0	146.2
土浦市	2,316	5.7	104.0	13,142	8.2	107.1	40,776,456	11.7	162.0
古河市	1,198	2.9	96.5	4,769	3.0	100.4	8,226,934	2.4	123.4
石岡市	941	2.3	104.1	4,053	2.5	106.2	7,147,146	2.0	126.1
下館市	1,251	3.1	103.0	5,620	3.5	113.6	11,721,118	3.4	134.9
結城市	741	1.8	97.1	3,077	1.9	102.5	5,408,509	1.5	120.6
竜ヶ崎	724	1.8	109.0	2,895	1.8	102.5	4,626,918	1.3	161.9
那珂湊	681	1.7	100.3	2,231	1.4	108.6	3,242,628	0.9	154.2
下妻市	721	1.8	98.5	2,380	1.5	103.7	9,084,468	2.6	335.3
水海道	875	2.1	105.5	3,383	2.1	118.2	6,464,858	1.9	176.1
常陸太田	694	1.7	99.3	2,551	1.6	103.2	3,359,297	1.0	124.0
勝田市	1,171	2.9	119.2	5,004	3.1	119.0	10,252,144	2.9	167.3
高萩市	590	1.4	101.9	2,080	1.3	105.9	2,948,562	0.8	132.2
北茨城市	842	2.1	109.9	2,310	1.5	115.0	2,575,594	0.7	159.5
笠間市	598	1.5	100.7	1,859	1.2	104.4	1,942,578	0.6	122.1
取手市	769	1.9	111.4	2,970	1.9	119.1	4,931,445	1.4	153.0
岩井市	636	1.5	102.6	2,089	1.3	108.6	2,673,456	0.8	139.7
東茨城郡	2,033	5.0	103.0	6,225	3.9	109.3	7,086,423	2.0	153.1
西茨城郡	1,056	2.6	107.3	3,373	2.1	121.8	6,302,637	1.8	245.1
那珂郡	1,706	4.2	105.1	5,009	3.1	112.5	5,592,689	1.6	153.6
久慈郡	1,080	2.7	100.8	2,645	1.6	101.2	2,284,411	0.7	140.8
多賀郡	124	0.3	103.3	271	0.2	109.3	246,653	0.1	156.6
鹿島郡	2,582	6.3	104.9	9,215	5.8	109.5	16,878,077	4.8	144.6
行方郡	1,355	3.3	99.1	4,403	2.8	102.9	6,047,914	1.7	133.3
稲敷郡	1,851	4.5	109.9	5,616	3.5	118.6	7,223,019	2.1	144.8
新治郡	1,095	2.7	107.1	3,779	2.4	122.9	6,185,723	1.8	150.0
筑波郡	1,501	3.7	104.0	4,372	2.7	116.0	5,468,232	1.6	180.6
真壁郡	1,290	3.2	103.1	3,782	2.4	106.4	5,663,513	1.6	133.0
結城市	849	2.1	99.4	2,444	1.5	107.2	3,732,308	1.1	154.5
猿島郡	1,630	4.0	104.2	5,321	3.3	110.4	8,371,592	2.4	139.0
北相馬郡	699	1.7	109.6	2,182	1.4	117.1	2,854,401	0.8	163.0

(統計課・商工統計)

日本語あれこれ

私たちは、日常生活のなかで、あんがい無雑作に日本語をもちいている。しかし、ちょっと注意してみれば、日本語にはすばらしい故事・諺・成句が限りなくあることに気づく。これらは、庶民の知恵なり生活の哲学なりが、短い語句のなかに圧縮されたものである。以下、例題をいくつか出してみました。□欄に適当な語句を入れてください。あなたの日本語の常識がどのくらいか、自己点検してみるのもいいでしょう。なお、資料として池田弥三郎著『日本故事物語』を参照した。

- ✧ 時機を逸すると効のたとえに「あとの祭」がある。
六日の□1, 十日の□2
あとの□3先にはたたず
- ✧ 「一富士二鷹三茄子」のように、一、二、三と続ける成句がある。
一姫二□4
一□5二丸顔
一押二□6三男
- ✧ 「すももも桃も桃の類」のように、同じ発音が繰り返し使われる文句がある。
うりうりがうりうりにきてうりのこし
うりうりかえるうりうりのこえ
この文句には、「瓜」が□7回、「売り」が□8回、使われている。
- ✧ 「言わぬが花」のように、だまっていれば災が及ばないという意味の諺がある。
□9も鳴かざば撃たれまい
出る□10は打たれる
さわらぬ□11にたたりなし
- ✧ 「四季」「四天王」のように、四にちなんだ語句がある。
四書：大学、中庸、□12、孟子
四芸：琴、□13、書、画
四苦：□14、老、病、死
- ✧ 「馬の耳に念仏」のように、貴重なものでも人によっては何の役にもたないという意味の諺がある。
□15に小判

□16に真珠

□17に論語

✧ 「知らぬ顔の半兵衛」のように、擬人名になっている語句がある。

□18の平左衛門

やけの□19

石部□20

✧ 「あするすばんにこい」は、「明日留守。晩に来い」とも「明日、留守番に来い」とも読める。同様に、
しんだいしてはいたのむ
これは、□21とも□22とも読める。

✧ 「梅に鶯」のように、ふさわしい取り合わせという意味の成句がある。

□23に唐獅子

竹に□24

紅葉に□25

✧ 最後に難問(?)を。「雲風」という隠語は、出雲(いづも)の「モ」, 東風(とち)の「チ」を使って、「餅」を意味している。同様に、

木頭切月中破の意味は□26

千千千千千千千千千千の意味は□27

田中十内の意味は□28

横井伝七の意味は□29

-
- 答 □1菖蒲 □2菊 □3後悔 □4太郎 □5瓜実 □6金 □73
□86 □9雉 □10枕 □11神 □12論語 □13碁 □14生 □15猫
□16豚 □17犬 □18平気 □19やん八 □20金吉 □21寝台車手
配たのむ。□22死んだ。医者手配たのむ。□23牡丹 □24虎

(齊藤政己)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53.11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	…	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
53.11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.4
12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.9
54. 1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	115 870	…	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	p 115 920	…	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 500	129.8
9	p 116 050	…	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	p 116 130	…	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	p 137.4
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭50年=100	円	千KWh	百万円	千m ²	
186 008	113.0	103.4	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
171 853	103.3	111.7	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	53. 11
490 792	295.1	111.7	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12
171 632	103.1	111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	p 52 670	p 579	10
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季 調 済	昭50年=100	円	百万KWh	億円	千m ²	
200 242	112.5	100.0	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
188 361	103.7	101.7	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	53.11
539 886	297.2	101.5	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12
187 887	103.4	100.8	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1
181 911	100.0	100.7	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3
184 003	103.2	103.2	0.66	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
333 825	187.2	103.2	0.72	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	p 103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	p 102.6	0.73	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	p 102.5	0.73	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
p 190 526	p 106.8	p 102.5	0.75	130.1	212 093	p 16 761	p 20 052	p 20 755	10
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和53年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和53年～昭和54年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年 12月 1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年 12月 1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 516 685	3 814	652 649	竜ヶ崎市	40 565	42 889	△ 2	11 387
市 部	1 160 352	1 233 766	1 338	341 420	那珂湊市	33 147	32 917	△ 7	8 552
郡 部	1 181 846	1 282 919	2 476	311 229	下妻市	29 235	30 563	23	7 447
					水海道市	38 820	40 139	△ 13	9 618
水戸市	197 953	214 089	456	67 256	常陸太田市	35 322	35 842	6	9 318
日立市	202 383	203 678	△ 72	57 396	勝田市	79 996	90 160	193	24 094
土浦市	104 028	111 344	162	31 902	高萩市	30 982	31 782	31	8 821
古河市	55 973	56 457	16	15 554	北茨城市	44 332	46 397	9	12 503
石岡市	43 679	47 345	12	12 992	笠間市	30 909	31 182	7	7 934
下館市	57 778	60 685	75	15 372	取手市	52 816	68 860	293	19 784
結城市	44 130	49 393	97	12 517	岩井市	38 304	40 044	52	8 973

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年12月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年12月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 101	99	33 201	稲敷郡	126 952	152 936	577	38 238
常澄村	9 247	9 640	8	2 146	江戸崎町	12 176	13 029	21	3 217
茨城町	30 574	32 417	75	7 553	美浦村	8 161	13 500	13	3 686
小川町	17 251	18 023	2	4 376	阿見町	29 737	32 862	42	8 447
美野里町	17 159	18 752	21	4 436	牛久町	27 674	37 269	249	9 845
内原町	13 659	14 175	13	3 154	茎崎村	8 305	15 065	224	3 877
常北町	10 549	10 567	△ 17	2 716	新利根村	8 591	8 744	18	1 947
桂村	6 896	6 847	1	1 789	河内村	11 657	11 495	2	2 573
御前山村	5 356	5 184	△ 5	1 375	桜川村	7 866	8 019	3	1 854
大洗町	21 666	21 496	1	5 656	東村	12 785	12 953	5	2 792
西茨城郡	64 502	67 145	59	16 387	新治郡	92 758	112 251	433	27 610
友部町	24 146	26 161	54	6 572	出島村	17 152	17 588	22	4 075
岩間町	15 012	15 369	△ 19	3 756	玉里村	6 126	6 910	9	1 638
七会村	3 015	2 909	△ 10	672	八郷町	27 483	27 882	△ 13	6 261
岩瀬町	22 329	22 706	34	5 387	千代田村	18 634	20 433	32	5 121
那珂郡	111 760	118 030	115	30 475	新治村	8 549	8 770	17	2 047
東海村	25 151	29 018	107	7 339	桜村	14 814	30 668	366	8 468
那珂町	34 213	37 074	16	9 636	筑波郡	91 789	103 515	562	25 489
瓜連町	7 117	7 120	△ 6	1 743	谷田部町	22 225	26 544	318	7 232
大宮町	23 489	24 184	29	6 362	伊奈村	15 250	20 363	216	4 977
山方町	9 864	9 378	△ 16	2 517	谷和原村	10 152	10 286	18	2 272
美和村	6 151	5 805	△ 7	1 427	豊里町	10 898	11 624	1	2 587
緒川村	5 775	5 451	△ 8	1 451	筑波町	22 011	22 419	△ 15	5 303
久慈郡	55 967	53 337	△ 83	13 656	大穂町	11 253	12 279	24	3 118
金砂郷村	11 310	10 866	△ 20	2 714	真壁郡	74 377	77 387	35	17 760
水府村	8 284	7 733	△ 85	1 981	関城町	14 845	15 610	△ 6	3 463
里美村	5 507	5 120	△ 5	1 328	明野町	16 521	17 488	11	4 046
大子町	30 866	29 618	27	7 633	真壁町	20 685	20 807	△ 5	4 957
多賀郡	10 127	10 814	4	2 830	大和村	7 319	7 497	15	1 616
十王町	10 127	10 814	4	2 830	協和町	15 007	15 985	20	3 678
鹿島郡	157 297	165 182	143	39 622	結城郡	49 506	51 437	72	11 326
旭村	10 217	10 446	△ 5	2 292	八千代町	22 160	22 648	33	4 772
鉾田町	26 643	27 090	6	6 581	千代川村	8 126	8 558	21	1 915
大洋村	9 517	9 712	6	2 225	石下町	19 220	20 231	18	4 639
大野村	11 104	12 313	5	2 929	猿島郡	100 055	108 188	159	24 208
鹿島町	37 126	38 668	27	9 073	総和町	32 074	35 605	65	8 196
神栖町	29 974	32 794	111	8 416	五霞村	8 636	8 632	—	1 804
波崎町	32 716	34 159	△ 7	8 106	三和町	20 842	24 129	82	5 447
行方郡	69 983	712 282	33	16 970	猿島町	14 156	14 492	△ 6	2 916
麻生町	18 194	18 039	11	4 134	境町	24 347	25 330	18	5 845
牛堀町	6 837	6 731	8	1 630	北相馬郡	44 416	54 314	268	13 457
潮来町	20 670	22 055	15	5 677	守谷町	14 505	16 893	58	4 118
北浦村	10 921	11 013	11	2 412	藤代町	20 407	25 061	40	6 305
玉造町	13 361	13 444	△ 12	3 117	利根町	9 504	12 360	170	3 034

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	113.0	112.7	106.1	112.2	116.9	122.2	113.3	108.9	113.5
52	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
53.12	295.1	290.3	189.1	287.3	332.8	378.9	283.8	317.6	302.9
54.1	103.1	104.9	121.8	102.0	138.5	99.8	100.4	95.1	95.1
2	102.8	104.5	100.5	103.5	126.5	93.9	104.2	95.4	95.2
3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.3	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	103.4	102.5	93.5	101.7	112.3	95.9	105.1	103.3	107.5
52	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
53.12	111.7	109.1	118.5	105.8	126.6	112.0	109.6	102.4	123.6
54.1	111.8	109.1	118.3	105.8	126.3	112.3	110.3	101.9	123.3
2	111.7	109.2	119.9	105.7	125.9	112.2	110.8	101.4	123.5
3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	116.0	110.9	117.9	105.9	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53.12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54.1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
54.1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン) 純 種	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年											
52	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
53	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
53.11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.5	108.4	172.4	100.9	172.5	131.2	169.2	404.7	171.7	209.7	155.9

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製 品 工 業	食 料 品 食 材 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和51年										
52	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
53	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53.11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53.10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54.1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54.1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53.12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53.12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527
7	686	407	105	428	4 039	1 395	76	121	443
8	670	401	102	430	3 990	1 408	75	120	538
9	669	411	101	437	4 114	1 422	77	121	469
10	667	415	106	433	4 322	1 426	77	118	546
11	670	421	115	441	4 299	1 370	76	115	406

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53.12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53.12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53.11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯						全 世 帯		消費者物価指数		
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数		(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
53.11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0
全 国											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
53.11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53.11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54.1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185

（注）集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720	
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
53.11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756	
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544	
54.1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173	
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328	
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600	
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636	
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960	
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610	
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604	
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224	
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605	
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331	

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53.12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54.1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	…	…	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53.12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54.1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當						
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
53.12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38	
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31	
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67	
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53	
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48	
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52	
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40	
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44	
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	349	50	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1

(注) (1) 自賠、保障、任意のうち書のため総数と合計は合わない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54. 1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53.12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54. 1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	r 304	75	269	6	19	143	5 604	1 526	r 407 395
4	r 236	83	288	6	24	158	7 184	5 956	r 476 468
5	117	51	212	5	5	96	5 619	231	234 264
6	97	56	209	2	11	87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	r 223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
p 11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241

(注) 54年1月以降分は修正される場合がある。

資料：県消防防災課

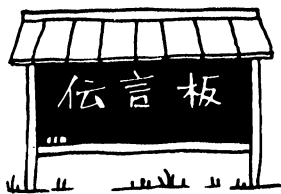
【新着資料案内】

この資料は、54年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		県自転車競争関係法規集	公営事業所
第29回日本統計年鑑	総理府統計局	県政世論調査	広報課
個人企業営業状況調査報告	"	茨城	"
昭和50年産業連関表部門別作成作業報告書(第二巻・第三巻)	行政管理庁	県北地域海岸利用構想の検討	地域振興課
昭和53年度統計調査技術開発研究報告書	"	水戸対地射撃撃場跡地利用に伴い植生に与える影響及びその対策に関する調査報告	特定開発課
昭和53年度消費動向調査(独身労働者調査)	経済企画庁	国土利用計画市町村計画策定要領	土地対策課
昭和54年度消費動向調査(普通世帯調査)	"	住宅団地における商店街の形成と商業地価格について	"
昭和54年度年次経済報告	"	地域福祉の今後のあり方	県民福祉課
主要商社輸出入見通し	"	昭和53年茨城の社会福祉	"
米麦加工食品等の生産動態調査の結果について	"	昭和54年度事業計画	水戸地方福祉事務所
昭和54年版要説国土利用白書	国土庁土地局	風雪三十年	児童家庭課
1979要覧	大蔵省関東財務局	昭和53年度青少年行政のあゆみ	青少年婦人課
同和対策提要	厚生省	援護事務必携	老人援護課
昭和53年簡易生命表	"	昭和53年度市町村保健婦活動状況	医務課
昭和53年優生保護統計報告	"	昭和53年度事業概要	環境衛生課
第14回生命表	"	茨城の観光レクリエーション現況	観光課
昭和53年雑貨統計年報	通商産業省	昭和55年3月卒高校求人情報一覧	職業安定課
昭和53年繊維統計年報	"	昭和53年度雇用保険業務概要	雇用保険課
昭和52年工業統計表産業編	"	鹿島臨海工業地帯造成に伴う農業対策事業の概要	農政企画課
昭和53年エネルギー統計年報	"	県地域農業生産総合振興事業基本対策事業の概要・実施要領	"
石油製品需給統計表	"	昭和53年度地域営農総合整備事業指定地区等の概要	"
昭和53年海難統計年報	運輸省	昭和54年度農業改良資金の資金管理事務機械処理要領	農業経済課
昭和54年日本の下水道	建設省	転作促進対策特別事業実施要領及び事業実施要領の運用	農産園芸課
昭和54年版全国市町村要覧	自治省	補助事業の手びき	"
茨城県関係		昭和54年度果樹推奨品特性表	"
昭和54年茨城県議会提要	県議会事務局	農林水産試験研究の主要成果	教育普及課
国際科学技術博覧会の開催について	国際科学技術博覧会推進室	昭和53年度農作物有害動物発生予察事業成績年報	農業試験場
茨城県産業廃棄物処理計画一広域的処理対策を必要とする産業廃棄物編一	環境管理課	鶏卵生産調整事業に関する手引	畜産課
石材スラッジ最終処分場整備条件調査報告書	"	昭和54年度民有林造林補助事業要項・要領集	林業課
産業廃棄物最終処分場整備条件調査報告書	"	霞ヶ浦用水地域営農の振興方向	霞ヶ浦用水局
財団法人県職員互助会規程集	職員互助会	昭和53年度道路局所管国庫補助事業完了実績報告書、年度終了実績報告書	道路建設課
補償実施の手引	地方公務員災害補償基金	関東ローム地域調査報告書	道路維持課
個人県民税事務処理要項	税務課		
新任税務職員研修会テキスト	地方課		

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和52年度 全国道路交通情勢調査交通量図	道路維持課	東海村総合計画後期基本計画	東海村
昭和53年度 都市局所管補助事業完了実績報告書	都市計画課	大野村史	大野村
昭和53年度分 事務概要	出納事務局	旭村勢要覧 '78	旭村
昭和52年 霞ヶ浦北浦漁家経済調査報告書	霞ヶ浦水産事務所	都道府県関係	
昭和53年間 公立小学校・中学校長期欠席児童生徒調査報告書	教育庁総務課	昭和53年 山形県消費者物価指数	山形県統計課
昭和54年度 茨城県立高等学校入学者選抜実施状況報告	"	昭和54年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課
茨城の米飯給食	教育庁保健厚生課	昭和53年 埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課
昭和53年度 学校給食実施状況	"	昭和52年度 石川県民所得	石川県統計調査課
体位・体力白書	"	昭和53年 工業統計	"
茨城県児童生徒の食事調査報告書	"	昭和52年 鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課
昭和51年 学校給食の手引き	"	昭和52年 岡山県統計年鑑	岡山県統計課
茨城県学校保健・学校安全研究学校紀要	"	昭和53年 広島県人口移動統計調査結果報告	広島県統計課
茨城県交通安全教育指導資料(高等学校編)	"	昭和52年度 宮崎県の県民所得	宮崎県統計課
県内市町村関係		公社・会社・団体等関係	
笠間市産業と観光(焼きもの)の街づくり計画(資料編)	笠間市	茨城大学地域総合研究所年報 第12号	茨城大学
小川町総合基本計画	小川町	ロンドンの行財政	地方行政システム研究所
		日本経済の改造計画	日本社会党中央本部
		1979 鉄鋼統計要覧	鉄鋼統計委員会



▶異動 1月15日付で北村廣太郎企画部長が退職し、16日付で建設省大臣官房会計課企画官・三井康寿氏が企画部長に就任しました。北村氏には、昭和52年2月建設省から奉職し、企画開発行政の推進に尽力されました。なお、北村氏は16日付で建設省計画局建設業課長に就任しました。

▶1980年世界農林業センサス 2月1日に実施される1980年世界農林業センサスは、2月20日から3月末にかけて、19万枚におよぶ調査表の取りまとめをおこないます。そして、4月1日から電子計算機への入力、エラー・チェックがはじまります。数回に分けてデータは出力されますが、第1回目は8月10日の予定です。更に、これらのデータを磁気テープに収録し、来年の1月31日までに農林水産省に送付します。これらの詳細については、内線425(農林統計)まで問合せください。

*歳時記「白鳥」(瓜連町古徳沼)の写真は、ナザレ園に勤務する萩谷時光氏の撮影によるものです。